

令和2年9月宮崎県定例県議会

新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会会議録

令和2年9月23日

場 所 第3委員会室

令和2年9月23日（水曜日）

午前10時0分開会

会議に付した案件

○意見交換

宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合
一般社団法人日本旅行業協会宮崎地区委員会
一般社団法人全国旅行業協会宮崎県支部
公益社団法人宮崎市観光協会
一般社団法人日南市観光協会
一般社団法人高千穂町観光協会
公益財団法人宮崎県観光協会

1. 新型コロナウイルス感染症の本県観光への影響等について

○協議事項

1. 県内調査について
2. 次回委員会について
3. その他

出席委員（12人）

委員	長	山下	寿
副委員	長	外山	衛
委員		坂口	博美
委員		蓬原	正三
委員		野崎	幸士
委員		内田	理佐
委員		日高	利夫
委員		太田	清海
委員		岩切	達哉
委員		坂本	康郎
委員		前屋敷	恵美
委員		井上	紀代子

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

意見交換のため出席した者

宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合
専務理事 富森 信作
一般社団法人日本旅行業協会宮崎地区委員会
委員長 西尾 一輝
一般社団法人全国旅行業協会宮崎県支部
支部長 後口 昌賢
公益社団法人宮崎市観光協会
会長 菊池 克頼
一般社団法人日南市観光協会
副会長 福岡 浩一
一般社団法人高千穂町観光協会
会長 飯干 淳志
公益財団法人宮崎県観光協会
専務理事 片寄 元道

事務局職員出席者

政策調査課主幹 千知岩 義広
政策調査課主任主事 佐藤 晋一郎

○山下委員長 それでは、ただいまから新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会を開会いたします。

本日の委員会の日程であります。お手元に配付の日程（案）を御覧ください。

本日は、観光関係団体との意見交換を行います。

出席者名簿を御覧ください。御出席いただきますのは、御覧の7名の方でございます。

意見交換の後、県内調査などについて御協議いただきたいと思っております。

本日は、このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山下委員長 そのように決定いたします。

では、出席者と傍聴人に入室をいただきますので、暫時休憩いたします。

午前10時1分休憩

午前10時3分再開

○山下委員長 それでは、ただいまから宮崎県議会新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会と観光関係団体の皆様との意見交換を始めさせていただきます。

私は、この特別委員会の委員長をしております、児湯郡選出の山下寿です。

皆様におかれましては、大変お忙しい中、御出席いただき誠にありがとうございます。

本日は、皆様方から新型コロナウイルス感染症の本県観光への影響などについて御説明いただきますとともに、意見交換をさせていただきますと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

委員会の委員を紹介させていただきます。

最初に、私の隣が日南市選出の外山衛副委員長です。

続きまして、皆様方から見て左側から、児湯郡選出の坂口博美委員です。

北諸県郡選出の蓬原正三委員です。

宮崎市選出の野崎幸士委員です。

延岡市選出の内田理佐委員です。

東諸県郡選出の日高利夫委員です。

続きまして、皆様方から見て右側から、延岡市選出の太田清海委員です。

宮崎市選出の岩切達哉委員です。

宮崎市選出の坂本康郎委員です。

宮崎市選出の前屋敷恵美委員です。

宮崎市選出の井上紀代子委員です。

それでは、早速ですが、皆様方から御説明を

お願いしたいと存じます。

最初に、宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合様、お願いいたします。

○富森宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合専務理事 ただいま御紹介いただきました宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合専務理事の富森でございます。

まずは、冒頭ではございますが、このたび、県内の観光の主要な7つの団体にこのような形でお声かけをいただきまして、現状の報告とそして意見を述べる大変貴重な機会を頂きましたことを、7つの団体を代表いたしまして心からの御礼を申し上げます。本当にありがとうございます。

それでは、早速でございますが、まずは、旅館組合の団体の案内をさせていただきたいと思っております。

皆様方のお手元のところに、このような丸い円が3つ書いた部分と、グラフ等を書いた資料がございます。資料の1を、左上を御覧になってください。

現在、日本では宿泊については主要3団体ということで、この3つの丸に書いた団体がございます。実は、その中で一番左側、社団法人の全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会というのが、この宮崎の組織の母体の部分になります。で、今、全体で会員数が約2万件ということで、もちろん宿泊に関しては最大の組織ということでございます。

また、大正14年にこの組織は開設をしております、歴史的に非常に古いものでございます。

また、生活衛生同業組合ということで、厚生労働省と長いこと一緒にやってきました。

現在は、観光庁そして国土交通省ともかなり細かく連携を取りながら、実務を行っている

ころでございますが、今、宮崎県内におきましては、会員数182件ということで、これはまた県内の宿泊業においては最大の組織ということになります。

早速でございますが、資料、今見ていただいているところから状況について御説明をさせていただきますと思います。

資料の1、右上のところに、まずはJNTO、訪日外国人旅行者数というのが書いてございます。月の部分が黒くなって分かりづらいかと思いますが、一番左側が月になっておりまして、1月から5月まで、この中で特筆すべきことは、3月からマイナス数が93.0%、4月、5月に至っては99.9%ということで、1月から5月までだけで約1,000万人のいわゆるインバウンドが実は消えているということでございます。

そして、その下、今度は全体の宿泊数ということでございますが、5月の速報値が81%の減少、さらに左側、6月が7割減ということになっております。

一方で、ただ左側の下のほうのグラフをちょっと見ていただきますと、少しだけ希望が見える部分がございます。実は、5月の779万人を底といたしまして、6月1,394万人ということで、少し上がり基調になってございまして、ようやく底を打ったかなということが全国の状況でございます。

その中で、今度はこの資料の一番最後のページを御覧になってください。資料の3ということでございます。資料3の中に、今度は県内の様子、アンケートを少し参考として載せさせていただいております。

まず売上げ（前年比）でございますが、ビジネスホテル系が、6月42.7%、7月52.0%、8月43.5%となっておりますけれども、一方で、

リゾートホテル、民宿、旅館系は、6月38.4%、7月40%、8月が39.8%ということで、ビジネスホテルさんのほうが回復基調が早いというように御覧になるかもしれませんが、基本的には、やはり半分以下というということで、採算ベースには遠く及ばない状況が続いているというところを御理解いただきました上で、文章のほうを読まさせていただきますと思いますが、今度は文章が書いてあるところの1ページ目、宿泊業界の現状についてというところを、時間の関係もございまして、少し早口で読まさせていただきますと存じます。

2020年の2月下旬から始まりましたコロナ感染拡大によるキャンセルの数は、全国でそのほとんどを失ったインバウンド客や、国内旅行者、さらにはコンベンション等、これまで経験したことがないキャンセル数となりました。

また、コロナ感染の影響が長期的なものになる中、宿泊業の倒産件数は、ここ3年間の年平均が76件なのに対し、半年で既に80件となっております。危機的状況となっております。

一方で県内においては、宮崎県による企業持続化給付金、設備補助並びに宿泊割引施策や、有利な貸付制度の導入によりまして倒産を免れております。これまでの県の施策に対し、心より感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。

しかしながら、8月24日、前菅官房長官が記者会見で、「地域を支えている観光業は、まさに瀕死の状態にある」と述べられました。まさに状況はそのとおりでございます。既に大半の事業者が借入金による施設運営を強いられているというのがアンケートの中でも出てきております。

そして、本年8月からの状況は、GoToキャ

ンペーンにより改善はされつつあるものの、少なくとも来年予定されるワクチンの接種時まで、観光業界、特に宿泊業界の売上げ低迷は続くものと思われております。

こうした中、新たな出費ということで申し上げますと、こうした厳しい状況の中、宿泊施設は、コロナ感染拡大防止のための空間除菌、接触部分の物質除菌、各所へのアクリル板の設定、そして、換気装置の増設、様々な出費を強いられておりましたが、県の補助施策によりまして最低限の負担で済みました。この部分についても心からの感謝を申し上げる次第でございます。

しかし一方で、これから先のことでございますが、除菌に対する消耗品の購入というのは続きます。これらのことが今後も経営の重荷になることは間違いがございません。

さらなる売上げ減少の環境ということでは、3密を避けるため、一部屋当たりの定員、そして食事場所の定員を減らしての営業を行っております。このことによる売上げの減少にも直面しております。

また、宿泊形態の急激な変化、これはコロナ感染拡大によりまして高齢者層が激減するなど、客層の変化、旅のスタイルの急激な変化に対応できていない施設がほとんどでございます。将来の展望の不安要素になっています。

宿泊施設と地域への影響ということで、この長期にわたる業界の低迷は、施設の経営状況を悪化させております。設備のリニューアル機会の減少、リストラによるサービスの低下、さらには、事業継承等、大きな影響を及ぼそうとしております。

このことは、宿泊施設の減少にもつながってまいります。結果として、観光客、スポーツコンベンション、さらには合宿の受入れ等の縮小

に伴いまして、地域間の競争力の低下を招きません。そして、観光、スポーツにおける地域の経済波及効果の低下にもつながっていくと懸念されております。

次のページをお開きください。行政の施策、コロナ後を見据えてということで、少しまとめさせていただきました。

今回のコロナ感染による様々な影響が中長期化する前例のない状況の中、宿泊業におきましては業界のための金融施策や各種補助、助成制度、そのあたりが一定の役割と効果があったと、この評価の声が多くあります。

今後は、資金需要が増す年末年始と、それ以降の対策として、今までの制度の再施行をお願い申し上げたいと存じます。

また、各社が債務超過の危機をもう既に迎えております。もしかしたら半数以上のところが、もう既に債務超過になっている可能性もございます。新たな融資が受けられない可能性がこのために出てきております。ぜひとも資本を厚くする施策について御検討いただきたく、お願いを申し上げます。

今後の課題につきましては、コロナの感染拡大によりまして、ニューノーマルと言われる部分なんですけれども、新たな生活スタイル、新たな宿泊のスタイル、そして各種経済活動における3密回避など、大きな変化にさらされているのが観光業界でございます。

この変化に順応するため、情報収集やノウハウの習得がとても重要な課題でございます。いわゆるブレジャー、ワーケーション、そしてサテライトオフィスなどの検討、取組というのが今後の重要な課題になってこようと考えているところでございます。

また、今後の施策については、地域総合産業

としての観光産業を消滅させないことが地域経済を守ることとなります。コロナ感染の影響が長期にわたる中、宿泊業の生き残りのため、新たな企業持続化給付金や、感染防止並びに集客対策の助成金制度、保証のついた有利な貸付制度の拡充は、今後も事業存続において重要なポイントで、業界のアンケートにもそのことは反映されております。

さらに、各種宿泊補助施策などとともに、雇用調整助成金のさらなる延長のバックアップ、並びに新しい宿泊スタイル対応のための補助施策が今必要不可欠となっていると考えております。

また、今回、災害時の対応ということでございますが、台風10号がやってまいりました。宿泊施設は避難場所として大きな役割を担いました。しかし一方で、コロナ感染防止策で、3密回避、換気、除菌対策に大変苦慮いたしました。災害時避難受入れに関する補助施策や、そして補償施策を取りまとめた協定を結ぶことが急務と考えている次第でございます。

また、コロナ感染拡大防止について、コロナ感染拡大防止のための宮崎ならではの基準や施策の検討、宮崎防疫スタイル、例えば県、保健所そして組合などが一体となった組織をつくり、そしてまた協定なども検討する。そういったことが必要なんじゃないかと思ひまして、アピール性の高く、また広報につながる事業の助成について、ぜひともお願いしたいと思っている次第でございます。

この部分につきましては、皆様方の資料の2枚目のところを御覧になってください。中小企業の7月度の企業影響調査というところも今回参考にさせていただきました。

上のほうのグラフで、今後のコロナ禍対策と

して必要なこと。新たな商品・サービスの開発、既存商品・サービスの提供方法の見直し、また下のほうでは、マスク・除菌スプレーの配布・設置、人的距離、ソーシャルディスタンスの確保等々が出ております。

また、下のほうでは、支援の部分でございますが、持続化給付金、このあたりで一番利用が多かったということ等々を含めまして、様々な今回の助成制度、そして貸付制度をどれだけみんなが利用してありがたかったかというところのグラフが出ております。

以上、これ以外にも、税負担の軽減等、私どもにとっては至急の課題ばかりでございまして、ぜひとも今後とも御検討をよろしくお願いできればと思っております。

御清聴、ありがとうございました。

○西尾日本旅行業協会宮崎地区委員会委員長

皆様、こんにちは。一般社団法人日本旅行業協会宮崎地区委員長の西尾と申します。本日は業界の現状をこのような形でお話しさせていただく機会を頂きまして、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスの発生以来、当業界におきましては未曾有の危機という状況が継続しておりまして、いまだ回復の、その強い兆しというものは見られていない状態です。業界の現状と今後の取組、行政にお願いしたいことなどを本日は率直にお話しさせていただきまして、業界の復活に向けた一助とさせていただきたく思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、皆様お手元の資料2のほうを御覧ください。

まず、私が所属しております日本旅行業協会は、「旅の力」を通じた社会への貢献をスローガンに、旅行会社1,196社の正会員で構成される社

団法人となっております。日本人の海外旅行、国内旅行事業拡大を目的とした取組のほか、訪日外国人の拡大に向けて、国やJ N T Oと連携して旅行会社の取扱いの拡大に向けて取り組んでおります。

当地宮崎におきましては、私はJ T Bでございますが、10社の正会員と3社の協力会員に加入をさせていただいております。

次のページを御覧ください。

次に、九州における旅行会社別の宿泊券の販売データでございます。

7月31日付で少しデータが古いのですが、御覧いただきますと分かりますとおり、惨たんたる状況でございます。当方が所属しておりますJ T Bにおきましては、横軸が旅行会社、縦軸が県となっておりますが、宮崎県においては上期の前年比が21.7%、九州では12.9%、旅行会社全体では、同16.2%となっております。

下段に第1四半期の販売傾向のメモを記載していますけれども、御覧いただきましたら分かりますとおり、各社とも前年比が10%に満たないという非常に厳しい結果となっております。

続いて、3ページを御覧ください。こちら当社データを参考として使っておりますけれども、通期の宿泊券の販売状況のデータでございます。

通期につきましては、申込みベースで前年同期を見ますと、上期が前年比19%、下期が同30.1%と、国の施策の恩恵もあって少し持ち直した感がありましたけれども、その後の大雨、台風の影響等もあってキャンセルが多数発生をいたしました。

チャネル別では、真ん中の段でございますが、個人、それからウェブの申込み、こちらで回復の動きが少し出てきたかなと。一方、真ん中に

あります団体需要、団体の需要の回復が著しく遅れている状況でございます。法人需要における団体旅行においては、年度内についてはほぼ中止、それから計画の見直し等が行われておまして、修学旅行を中心とした学校旅行の再考が唯一の頼み綱になっていると、このような状況でございます。

次のページを御覧ください。緑のカラーになっておりますけれども、ちょっと表が見にくいのですが、7月22日に開始されておりますG o T oトラベルキャンペーンについて、当初より、これはよく言われていることだと思いますが、同じ地域、近隣県同士での利用が多いと、そういう資料でございます。

カラーの上のほうに、利用が目立つのは、北海道から北海道ですとか、神奈川から神奈川・静岡ですとか、比較的近隣地域の旅行にこのG o T oトラベルキャンペーン、初期については使われていると、このような資料でございます。

今後、除外対象から外される首都圏や関東マーケットが大きく動いてきますので、感染対策をしっかりと行った上で、裾野の広い旅行業界から日本経済の復活に寄与してまいりたいと考えております。

続きまして、修学旅行実施についてというところの資料で、こちらにつきましては、ちょっと白の側のページをめくっていただきますと、上下段になった修学旅行提案企画書というところが出ております。唯一団体旅行で残っておりますこの修学旅行について、先ほど来、お話がございまして3密の対策、様々なガイドラインを通じて、このような安全対策を取った上で、学校の皆様に様々な条件等をお話ししながら、最高の安全を図ってまいりたいというように考えております。

修学旅行につきましては、一生の宝物にもなり得る、そういう実現になります。お客様の安心安全のために、各業界のガイドラインを基に作成した国内修学旅行の手引、これを基に安全対策をまとめております。

少しめくっていただきますと、宿泊施設であったり、それから交通機関、バス、航空機、JRもございます。それから食事施設、様々な観点でこのような注意を、施設様、関係機関の皆様とも事前確認を行いながら。

非常に大事だと思っておりますのは、8ページと9ページでございます。安全対策について、実施前の対応、それから実施中、後、こちらの対応を学校様としっかりと想定問答をつくって打合せをさせていただき、起こり得る可能性を、なるべく危険性を最小限にした上で実施をする。このような形にしております。

また、行き先につきましても、10ページのほうには、この近隣、シーガイアさんですとか様々な地域で県内の修学旅行を行ったときに、どのような企画があるのか、ですとか、それから、11、12ページにつきましては、本来、海外はもちろん、東京それから大阪といったところで、生徒の皆さんに修学旅行で培っていただきたかった、そういった思いを近隣であれば、例えば外国人留学生との交流プログラムであったり、九州内の体験プログラムであったり、こういった形を御提案させていただき代案とすることで、最大限の教育的効果を生んでいきたいと、このように考えている次第でございます。

13ページ、14ページのほうには、保護者の皆様とか、学校の皆様に、コロナ関連の補足情報ということで、除菌対策ですとか、自らの命を守るというような観点で、様々な除菌セットを御提案させていただいていると、このような資

料でございます。

資料については、以上でございます。

こういった修学旅行も含めた団体旅行について、様々な観点から情報をお渡ししまして実施する方向に、少しでも危険度合いを下げ進めてまいりたいというように思っております。こういった旅行の後押しについて格段の御配慮をお願い申し上げたいと思います。

また、県内の行政ですとか、様々な分野からの安全に対するお声ということもあり、学校様としても非常に催行に迷われている部分もあるかと思えます。例えば旅行中止に対するキャンセル料金の補償でありますとか、それから、旅行キャンセル料金で賄うことのできないキャンセル実費への補償であるとか、それから、旅行中の連絡体制の拡充であるとか、こちらについては、旅行会社と学校様はもちろんなんですが、教育委員会様を含めた産官学が連携した、緊急対応の体制の充実、こういったことをもって修学旅行、団体旅行を今年度の部分について説明させていただきたいと思っております。

長々とお話ししましたが、一旦、以上とさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

○後口全国旅行業協会宮崎県支部長 まずもって、このような機会を与えていただきまして、ありがとうございます。私は、今、御紹介がありました全国旅行業協会宮崎県支部の支部長、また、宮崎県旅行業協会の会長をさせていただいております後口と申します。どうぞよろしくお願い致します。

私ども全国旅行業協会、通称ANTAという組織については、今、JATAさんの御説明もありましたけども、私どもの場合は、47都道府県に支部を置いて、約5,500社の旅行社で構成さ

れている組織でございます。そのうちの宮崎県の旅行業を束ねる組織としまして、会員が41社ございまして、資料3の次のページを見ていただきますと、会員名簿を添付させていただいております。

いろいろなスタイルの旅行業者がいるというように見ていただくといいんですが、例えば目立ちますのが、観光協会とか、半分行政に絡むような組織、そういう視点から旅行を促進していく旅行社、それから、いろいろなバス会社系です。交通系とくっついて提案をしようという組織、その他いろいろ特徴を持って、いろいろな旅行商品を販売していくということで、例えばスポーツ系ですとか、そういう特徴を持った旅行社もあるところでございます。

今まで、私ども公益法人として取り組む中で、組織そのものが協調して何かを売っていくという力を発揮するという場ができておりませんでした。それは今申しましたように特徴がいろいろありまして、いろいろな商品をいろいろな形でお売りになっていらっしゃるものですから、なかなか束ねるということができない組織でございましたが、今回の新型コロナウイルス感染に伴って、私たちが何をすべきかということを業界として考えさせていただきました。

その中で、実際、実績としては本年の1月から一番最初にキャンセルが怒涛のように多く入り、実際には1月下旬からはほとんど注文がないという状態を今まで過ごしてきたわけですが、今、JATAさんの御説明のあったように、修学旅行の対応する旅行社だけが少し今商売が成り立つのかなという状況でございまして、それ以外については全く仕事ができないという状態が続いております。

その中で、私ども業界として見直した結果が、

今やるべきことは、感染を鑑みてマイクロツーリズム、要は地域の光といいますか、魅力をもう一度県内の人たちが楽しんでいただくというところから私たちの旅行を提案していったら、団体旅行はなかなかできない状態でございますから、小グループと言われる方々の旅行を提案して、活性化、もしくは、私どもの商売として成り立つようにしていこうという提案をしているところでございます。

9月14日から宮崎県の補助を頂きまして、県観光協会の事業でございますが、GoToトラベルキャンペーンに県独自の補助制度、県民日帰り観光ツアー支援事業というのを追加していただきまして、実質半額で宮崎の魅力を感じていただくという商品をつくらせていただいているのが、このチラシでございます。

実際には、本当はもっともっと安くして、宮崎の魅力を実感していただくところに私たちが力を発揮したいわけですが、何せそのコロナ対策をするために、例えば大型バスですと定員の半分以上にしなければなりませんので、大型バスでも20人くらいしか乗れないわけです。ですから、コストがどうしてもかかってしまうというところがございます、そのあたりの最大限の数字を弾いて、5,000円程度で県内の旅行を楽しんでいただく、そんな提案を今回させていただいたところでございます。

旅行業協会として、県北ですとか、県南ですとか、県央ですとか、いろんなところから出発できる再発見のツアーをこうやって発表させていただくんですが、新型コロナウイルス対策として、今言いましたようなバスの定員の問題だけではなくて、衛生面のいろんな取組についてもさせていただき、配慮したツアーでございまして、しっかり安心して旅行していただけると

いうように考えているところでございます。

また、この41社が、先ほど申しましたように、いろいろな形で商品を造成できますので、この制度を活用して、GoToキャンペーンと県の県内支援プランに基づいて手づくりの商品をつくってまいります。これを本年度内、最大限に販売をさせていただいて、いろんな形で宮崎県の魅力を少しでも味わっていただくような活性化につなげていきたいというのが予定でございます。

私どもの状況の場合は、個人向けについてはネット系の旅行商品、これが最大の力を発揮されておりまして、GoToトラベルキャンペーンでもそういう商品は多いわけでございますが、私ども地元根差した旅行社が、地元合った商品を提案していくというところにフルに力を発揮するべく、頑張らなくてはいけないと考えているところでございます。

ただ、実勢は、先ほど申しましたように、ほとんど売上げがございませんので、一部廃業もしくは諦めムードがかなり強うございまして、このあたりについては、業界としては必死に取り組まなくてはならない状況でございます。

また、先ほど申しました商品の提案として、今回取り組ませていただいているもの以外に、少しずつ隣県でも大丈夫だとか、日帰りではなくて宿泊も大丈夫だというように輪を広げていかなければならないわけございまして、そのあたりは継続して業界としては支援を頂きながら、県内の活性化に尽力していきたいというところでございます。

また、先ほどJATAさんの説明にも修学旅行の話が出てまいりましたが、実際はいろいろ大変手のかかっているところがございまして、例えば修学旅行で、もともと1年前に決まって

おりますので、ホテルさんも事前に予約していて、そのキャンセル料が出たりとか、いろいろなことが現場ではあっております。

今回コロナウイルスが今の状況が続けば、修学旅行も予定どおりされると思いますが、これでもし変化があつてキャンセルになった場合、私ども旅行社が支援を頂いている1人2,000円の企画料、こういうものも全部失ってしまうんじゃないかと。そうすると、また一から出直しかつというような声もありまして、そのあたりのところについては、十分配慮を頂けないだろうかという声が出ているところでございます。

とにかく、大きな団体というのは大きなリスクを抱えて、どう転ぶか分からないという不安の中で、今商売をさせていただいているというのが現状ございまして、ぜひそのところについては御配慮を賜りたいというふうをお願い申し上げます。

そのほか、私ども資料の3枚目にも書いてございますが、大分県・宮崎県のおとなり割につきまして、事業実施をさせていただいています。一時期、コロナの感染が多発した際には募集を途中で止めさせていただきましたが、再開しておりますけれども、12月末まで、大分県との相互送客について私ども取り組ませていただいているところでございます。

以上、業界としての状況とお願いを含めて報告をさせていただきました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○菊池宮崎市観光協会会長 おはようございます。公益社団法人宮崎市観光協会会長の菊池でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

いつも行政からいろんな形のヒアリングがあるんですけども、今日は議会のほうから、新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会という

ことで、我々団体からのヒアリングということで、今日の方がまた次のステップにつながるであろうと期待を申し上げまして、今から少しお話をさせていただければと思います。

資料4の宮崎市観光協会の概略でございますけれども、後ほど読んでいただければよろしいんですけれども、宮崎市347会員で構成をされております。ここに書いてありますように、観光というのは裾の広い業界でございますので、ホテルから交通、旅行業、観光施設、ゴルフ場、特産品製造、印刷、広告、サービス業ということで、かなり幅の広い業界にまたがった協会でございます。

そういう意味では、後ほどちょっとお話をいたしますけれども、県内における消費額というのは、かなり大きな額が影響を受けるという業界でございますので、そういう意味では、今回のコロナウイルスの部分に関しては、大きな影響を受けているというのが今の現状でございます。

次のページに、新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査ということで、全347会員、賛助会員も含んでおりますけれども、今回、一般的にいう概要というよりも、会員の生の声をぜひ皆様のほうにお知らせをしたいということで、生の声をアンケートという形で取らせていただきました。

回答自体は約43%の149会員でございますけれども、この会員の皆様の生の意見というのは、切実なものがあるということだけは御理解をしていただけるとありがたいと。

分類といたしましては、この見方ですけども、例えば宿泊は347会員のうちの53会員いまして、そのうちの今回回答いただいたのは26会員と、そういうように見ていただければよろしいかと

思います。

次のページのところに、アンケート調査の内容でございますけれども、Q1からQ6まで調べさせていただいています。

まずは、業績への影響はありますかと。次に、3月から8月、売上げは何%減りましたか。あるいは利益は黒字ですか、赤字ですか。赤字が拡大していますかといった内容。売上げ・利益以外にどのような影響がありますかということは、記述式で書いていただいています。この業績悪化と書かれたところに関しては、どのような対策を。これは金融機関からの融資とか、設備投資計画の見直しとか、事業を縮小するとか、従業員の解雇も含めるとか、こういう難しい部分というのは、それぞれの企業の皆様でどういう対応を講じられていますかと、こういう質問でございます。それから、この業績悪化への支援策とか、情報というのを、どういう形で知りたいですか。あるいは支援を受けたいですかと、こういう内容のアンケートをやっております。

次のページは、後ほど若干触れてまいりますけれども、総括しております。

ほとんどの会員が売上げは減少していますと。赤字も拡大していますと。宮崎県からの早急かつ継続的な支援策をぜひお願いしたいと。

そういう中では、一般的に言われておりますけれども、新しい生活様式の中での宮崎らしい安心安全な受入れ体制の構築とか、こういう動きを宮崎モデルという形で全国への発信というのがすごく大事ではないかというように思います。

先ほど言いましたように、旅行業界もいろいろとありますけれども、いろんな業界それぞれの中でも、若干プラスのところもありますので、かなり厳しいところに対する支援というのも一方で見るとはいいか。それから、宮崎市

では、ニシタチをいろんな形で盛り上げていこうということでやっておりますけれども、これも確認したわけではありませんけれども、いろんな報道等によりますと、もう既に160店舗等々が閉鎖をしていると、こういう現状があるということをお聞きしております。

そういう中で、この辺のところの分は計り知れないと。今後もこういう状況が続けば、ニシタチに限らず、宮崎県全体での歓楽街がかなり厳しい状況に陥るだろうというように思っております。

それから、先ほど、記述式というところでお話ししましたけども、経済的な影響以外にも、このコロナ禍の長期化というのは、当然のことながら従業員の離職とか、あるいは、従業員のモチベーションの低下という部分では、なかなか厳しいものがあると。特にこのコロナ禍でございますので、質の高いウイズコロナという形での対応をしないといけない、高いサービスを構築していくというのも難しいいろいろなお店も出てきているということでございます。

いろんな形で、各種イベントとか、スポーツとか、大きく今までとは違った形で臨むんですけども、11月、12月、インフルエンザとか、いろんな形が出るこの時期において、しっかりと取り組まないといけないと思っております。

この次のところがすごく大事で、下のほうに表が書いてありますけれども、令和元年の県外客における県内の観光消費額、1,310億円です。県内客が520億円です。計1,832億円ということで、これは宿泊とか、交通とか、お土産とか、いわゆる観光に関わるいろんな部分が、宮崎県の中で1,800億円あるということなんです。

そのうち、1,300億円が県外のお客様ということですので、県外のお客様をいかに誘客をする

のが大事かというのを、この表が表しているということでございます。

そういう意味では、先ほどからもお話がありますけれども、このような数字を考えると、県内における経済的な低迷というのが明らかになるということでございますので、早急かつ的確な対応というのは、当然のことながら必要であると考えています。

次のページからですけれども、調査結果の見方だけを御説明申し上げます。

149の会員の方が回答していただきました。宿泊施設の方が26、卸・小売業の方が25、トータル149の会員の方が回答していただきました。ご覧のとおりこういう表でございます。

次のページは、質問の1でございますけれども、業績への影響はありますか。既に業績が悪化しているのが119会員。今後業績が悪化を加えると126と、ほとんど90%以上の観光業の会員の皆さんが影響を受けているということでございます。

その中で、既に業績が悪化しているというのは、宿泊、卸・小売業、交通・旅行関連、こういうところが業種としては大きいと。

それから次のページでいいますと、この宿泊とか、小売業の中でどういう感じでの影響なのかと見たときに、宿泊でいうと、全ての宿泊の会員の方がもう悪化していますと。影響はないというところは全くありませんと。こういう回答になっているという見方をしていただければ。卸・小売業、サービス業等々も同じです。

このあと、交通・旅行関連でいうと、これも既に業績が悪化ということで、ほとんどの業種においても影響はないというところはないというのがほとんどです。そういう意味では、この観光業の部分に関しては、かなり大きいと。

それで、次、Q2のところでございますけれども、3月、8月と比べ、売上げにどのような影響がありましたかというところ、50%超の減少と20から50%の減少を加えますと、ほとんどの90%の会員が減少していると。特に50%以上減少しているところが全体の42%の会員になっていると、こういう表でございます。

また、先ほどのように、宿泊施設とか、そういうそれぞれの業種において分析をさせていただいています。交通・旅行関連のところは、ほとんどがもう50%超というのが多いですね。

それから、生の声で、Q3のところ、売上げ・利益以外にどのような影響がありますかという、先ほど記述回答のところがありましたけれども、若干総括のところでも申し上げましたように、宿泊施設のところでは、従業員のモチベーションの低下と維持、観光業界全体のプレゼンスが低下とか、スポーツ団体、出張客の減少があります。

卸・小売業では、借入金を増加させても返却の見通しが立たないと。この辺のところをずっと見ますと、借入れはしたものの、当然借入れをするということは返さないといけないということでございますので、それから、社会保障等々の支払い猶予というの、この1年間猶予できるような制度になってはいますが、来年になると2年間分は払わないといけないという、こういうことがございますので、当然経営をやるに当たって、この辺のところをしっかりと経営者の方は考えた上で、返却の見通しが立たない、今後どういう事業の展開にしていくのかというのを考えられている。こういう内容でございます。

サービス業では、感染者が出るとまた止まるんではないかという、こういう不安を持たれて

いるとか、交通・旅行関連でいうと、この状態が続けば、ANTAのほうも、後口会長もおっしゃっていましたが、旅行業の倒産の事態が起きてもおかしくない、こういう状況にありますということでございます。

あと、飲食業のところ、雇用の維持、累積欠損金拡大、債務超過。それから、資金繰りの悪化による廃業、店舗閉鎖。特にこの飲食業のところではこういうコメントがすごく大きかったというのが、アンケートの結果でございます。

あと、どういう対策を講じますかというQ4、Q5がありますけれども、当然のことながら、ここに書いてありますとおり、金融機関からの融資、それから設備投資計画の見直し、事業の縮小、こういうところがやはり大きいということでございます。

それで、Q5のところ、その業績悪化への支援策や情報で知りたいものがありますかという部分に関しては、資金繰り悪化に対する融資制度というのは14件ですけれども、次の利用できる補助金・助成制度は圧倒的にこの辺の情報というのが、まだまだやっぱり理解しづらいとか、自分のところでどういう形で取組をすればいいのかというのを悩まれている会員の方がいらっしゃるということでございます。

Q6のところは、その他、御意見・御希望等があればということで、記述式でございますので、この辺のところはまた後ほど読んでいただけるとよろしいかと思います。

この中にあるものに、先ほどのQ5じゃないんですけども、持続化給付金の手続の方法を教えてくださいとか、家族だけで経営されているところなどは、申請書というのはなかなか細かく、分からないと。問合せ窓口では電話が鳴りっ放しというところがあるというようにお聞きし

ていますけれども、そういうところに行ったとしても、なかなか時間が取れないという意味では、この辺のところの改善をどうしていくのかというのはすごく大きな問題ではないかと思えます。

大体これが私どもの会員の生の声でございます。

1点、すごくあるのは、やはり宮崎県というのは昔から陸の孤島と言われてはいますが、先ほど、県外のお客様の比率が圧倒的に高いということでございますので、これは福岡、九州域内というよりも、関東・関西からの誘客がすごく多いわけです。そういう意味ではアクセスが充実するのがすごく大事ですので、当然のことながら、他県との比較になりますと、東京あるいは大阪からの飛行機の便というのを早い段階で復便をしていただいたりとか、増便をしていただいたりとか、こういう要望活動、陳情活動というのは継続して、他県にも負けないような形でやっていかないとけないと思っておりますので、ぜひその辺のところをお願い申し上げたいと思っております。

冒頭申しましたように、経済の低迷が続けば続くほど、例えば今いろんな工事があっていますので、工事に関わる従業員の方がホテルにいっぱい泊まれているところがあります。そういうところはいいんですけれども、経済全体が低迷することによって、そういうところも要するに薄まってまいりますので。観光業は広い裾野になっていると、冒頭申し上げましたけれども、ここのところを緩めると、宮崎県全体の経済自体が低迷期というよりも、本当にどうにもならない状況になると思っておりますので、ぜひよろしく願い申し上げたいと思えます。

ちょっと長くなりましたけれども、観光協会

のほうからは、以上でございます。

○福岡日南市観光協会副会長 おはようございます。一般社団法人日南市観光協会副会長の福岡でございます。よろしく申し上げます。

本日、新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会にお呼びいただきまして、本当にありがとうございます。

資料に基づいて座って御説明いたします。

資料5でございます。日南市の観光協会は210の社員で構成しておる協会でございます。

2番目、主な実施事業につきましては、ジャカラダまつりとか、飢肥城下まつり、油津の花火大会とか、花立公園のさくらまつり、プロスポーツのキャンプの受入れとか。秋のキャンプの受入れについては、もう中止ということで決定しておりまして、春のキャンプについては球団側からは無観客というような考えを示されておりますが、日南市としましては、ソーシャルディスタンスを取りながら、観客を入れていただきたいという要望を今随時やっているところでございます。

また、その他のところでは、シャンシャン馬道中唄全国大会の唄を鶴戸神宮でやったりとか、いろいろそういう事業等をやっております。

4番目の新型コロナウイルス感染症に関する支援事業としましては、裏のほうに2枚ついておりますが、ア、日南市民を対象とする、日南市内の宿泊施設に宿泊した場合、最大1人当たり6,000円の補助を行い、宿泊施設の利用促進を図りました。

6月、7月で第1弾、第2弾と事業を実施し、予約開始から数時間で売り切れるほど盛況で、計968名が宿泊しました。なお、10月より第3弾。第1弾が250万円、第2弾が250万円の予算、今回第3弾は500万円ということで、第1弾・第2

弾が抽選とか、そういうことをしないでの発売でしたので、先着順ということですぐ売り切れたということで、苦情がたくさん来まして、今回は予約抽選販売ということで、500万円の予算で実施したいというように考えております。

次に、イ、観光事業者事業継続支援事業としましては、売上げが50%以上減少したというところには20万円給付するという施策を6月、7月で行いまして、56件の申請があり、1,120万円の給付を行ったということでございます。

続きまして、ページをめくっていただきまして、3番、新型コロナウイルス感染症の会員企業等への影響と課題について御説明いたします。

宿泊事業者（ホテル旅館組合）については、3月に例年より2割減、4月に5割、4月16日の緊急事態宣言以降はゴールデンウィーク等々の書き入れ時に関しても、ほぼゼロということになっております。

また、宴会等での利用も、3、4月の歓送迎会シーズンに関してはキャンセルが相次ぎ、ほぼ皆無となったと。6月の移動の自粛要請緩和により若干回復に向かうと思われましたが、7月に感染者が相次いで確認され、観光による宿泊は皆無の状態に陥ったということで、日南市は5名発生しているんですけども、この5名の方は、感染されたことに関してバッシングとか、日南市内でももうすごい変なうわさとかいろいろのが出て、大変なことになりました。このことにより、どこの店に行ったとか、行っていないのに行ったとか、そういう変なうわさがあって、そのお店自体が被害を被ったと。2次被害ですね、そういうのもありました。

あと、若干ビジネス客は戻りつつございますが、現在も通常には程遠い状況で、夏休みの短縮、お盆の帰省自粛により打撃を受けておりま

す。

なおまた、一部、修学旅行の特需もあります。多くの施設では年末年始の展望もできない状況であるということでございます。

課題としまして、ア、感染予防対策として、ロビーでの対策、消毒液の設置、飛散防止透明シート等は当然ながら、各部屋、脱衣所、トイレ、ドアノブやエレベーター等、共有部分に係る消毒資材が大量に必要であり、また、それに関わる人員も必要で、日々、その予算と人員確保に大変苦慮しているというところでございます。

イ、GoToキャンペーン終了後、2月以降の対策が見えず、不安であるということでございます。

2番目、飲食業者。宿泊施設と同じく、3、4月の歓送迎会、謝恩会等のシーズンにキャンセルが相次ぎ、宴会はほぼゼロということでございます。

その後も、緊急事態宣言等により休業を余儀なくされ、支給された給付金などで何とか耐えているという状況でございます。

6月以降の自粛緩和により、若干お客様が戻りつつありましたが、団体客は見込めず、さらに7月以降は感染者が相次いで確認され自粛ムードが戻り、夜のまちはゴーストタウンということになっております。

日南市内でも飲食業で廃業されているお店が何件か出てきているという状況でございます。

また、この状況で関連する卸業者とか、酒屋、タクシー、あと運転代行業とか、関連業界が、通常の例えば10台要るところを、もう5台にしているとか、半分になっているとかということで、乗りたいときに乗れないというような状況が日南でも出ているということでございます。

課題としまして、ア、現在、外食産業の事業継続のためのガイドラインや、県の示す新しい生活様式に対応するためのサンプル等を尊重し、感染防止対策に懸命に取り組んでいるが、お客様に浸透していないのではないかとということでございます。

イ、日々、感染のリスクを背負って接客しており、もし感染した場合、店を畳むしかないという恐怖を常に経営者側は抱いておるということでございます。

次に4、行政の施策についての意見ということで、アフターコロナに向け、県の施策の在り方。

安全対策への継続的な支援。施設改修や資材購入の支援を頂き、大変感謝しているということでございます。その上で、継続的な支援を要望。

安全安心の取組に対する評価とPR。安全対策への評価を明確にし、個人のみならず団体等の宴会が安心してできるよう周知していただきたいということでございます。なお、リスクを考えると、県内での動きを推進していただきたい。

3番、平成3年2月以降の施策の明確化。Goto終了後の展望ができず、春のイベント開催、特にスポーツキャンプについても不安を抱いております。明確な施策の提示をいただきたい。

あと、4番目、宮崎市中心市街地の活性化。ニシタチです。やはり宮崎県の中心は宮崎市であり、中心が発展することにより、それに付随する近隣の日南市及びその周辺が恩恵があるということで、先ほど、宮崎市観光協会の菊池会長様がおっしゃられたとおり、ニシタチが活性化すると周りもよくなるということでございます。

す。

ちなみに、その下でございますが、日南市では、安全なお店ということでグリーンフラッグという旗をお店の前に立てておりまして、経営者が自主的に、うちはちゃんとした対策を行っていますよということで、グリーンフラッグという旗をお店の前に掲げているということと、あと、昨日・おとといのシルバーウィークです。9月の4連休で、調査したところ、鶴戸神宮が一番多い日が、19日が1,800人、20日が4,800人、21日が9,400人、22日が6,900人ということで、令和元年の21日が2,300人ございまして、平成30年の21日が5,900人ということで、去年・おとしよりもこの4連休の県外客の人たちがたくさん、県内もそうですけども、1日で9,000人以上のお客様が鶴戸神宮に訪れられて、サンメッセとか、そのついでに日南市の飴肥とか、いろいろ来ていただいたということで、高速道路の関係もありますし、いろんなアクセスでそのまま宮崎市にお泊りになっていたお客様とかもおられます。

この県外客の人たちがたくさんいろんなところに来て、観光客に来ていただくのもいいんですけども、一番心配なのは、やはり感染が蔓延するんじゃないかということで、マスクだったり、消毒だったり、そういうことを徹底するという、その辺をきっちり、宮崎県、九州管内、日本全国、政府に対する要望活動とか、いろんなことをしていただいて、このコロナに対して打ち勝っていきいたいなというように考えております。

あと、日南市は、油津港のクルーズ船がずっと来ていたんですけども、もうこのクルーズもゼロということで、日向市もそうですけども、このクルーズについて指針等もまだ出ておりま

せんし、どうなるかということも心配しているところでございます。

県議会の皆様に関しては、当局に対していろいろ要望を強く出していただいて、安心して我々観光業、飲食業が一生懸命働けるような環境になるように、よろしくお願い申し上げます。

○飯干高千穂町観光協会会長 失礼いたします。高千穂町観光協会の飯干と申します。よろしくお願いいたします。

県議会におかれましては、春先のコロナウイルスの感染の動きに合わせて、即日的で即効性の高いいろんな施策を次々と打ち出さしていただきまして、関係地域にとりましては非常にありがたい対策を打っていただいたということを感じておりまして、ここに改めて感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

今後とも、長期戦になると思いますし、このコロナはいろんな形で時代が変わっていく節目にもなっていくと思いますので、継続支援また新しい展開についてのリーダーシップをとっていただければ大変ありがたいと思います。

資料は6になります。1枚の紙になりますけれども、観光協会の組織概要は左の上のほうにまとめております。

それから、観光概要につきましては、右のほうにまとめておりまして、後で御覧になっていただければというふうに思います。

私のほうからは、コロナ感染症の影響とそれから課題、それから県施策への要望、それから施策提案等について御説明をさせていただきたいと思います。

左の枠で、コロナ感染症の影響と課題につきましまして、影響につきましては黒い丸で、課題につきましましては二重丸で箇条書にしております。

今回感じましたことは、観光業界というもの

は、メッセージ、情報というものの影響が非常に大きいというのをつくづく感じておりまして、そこをちょっとまとめさせていただきました。

非常事態宣言、それからいろんな自粛要請等を含めまして、その影響というのはかなり顕著に出ておりまして、これは一つの例でございますけれども、ゴールデンウィークの入り込みは、去年は高千穂町の観光としましては16万人あったわけですが、それが今期は3,000人という、これはちょっと状況が一変したというような感じを受けました。

それともう一つは、知事もいろんなメッセージを発していただきまして、大変ありがたい部分もあったんですが、この県境をまたぐ移動自粛要請の影響というのはかなり大きかったなと分析をしております。

高千穂町の観光統計を見ますと、宮崎県を除く九州県内からの旅行者が年間83万5,000人という統計が昨年出ておりまして、これが今の8月期までは激減をしているという。それから、高千穂は大分と熊本と接しておりますので、この県境をまたぐということに、実はかなり悩ましい状況が発生してございまして、県外ナンバーに対するいろんな情報の錯綜ですとか、そういうものがあって、現場での対応がなかなか難しかったと。今でもそういう状況は若干ありますけれども、そういう状況が発生しています。

それから、特にここ三、四年の動きとしては、インバウンドの動きが顕著になってきて、倍増倍増と来ていたわけですが、ここのところで、いろんな影響で広域連携、県をまたぐ、大分県とか熊本県との連携の動きが停滞をしているという状況です。

それから、観光動向回復に向けた影響と課題ということとしては、非常に回復が鈍いという

感じを受けています。それが続きまして、高千穂あたりは小規模事業者が非常に多い地域でもありますので、体力の維持というものが大きな課題になってきているというように考えております。

それから、交通とか運輸面の影響ですが、高速バスの利活用が激減しております。ツアーバスも10分の1以下、もっと何十分の1という形になってきていまして、このバス利用が非常に低迷しているということで、ここに何か新たな有効対策が必要かなと考えております。

それから、外国人旅行者の影響ですが、ここは、例えば神話ですとか、それから飲食もそうですけども、外国人に人気のある、和牛なんかもそうでしたけども、こういうものを専門に取り扱うサービスとか施設が大打撃を受けているということです。

これは参考までに、昨日までの4連休の動向ですが、これは案内所の調査ですので、全体の把握としてはつかめていませんが、トレンドとしてお聞きになっていただければと思うんです。九州のほうが、大体全体の46%、それから、意外と思われるかもしれませんが、東京を含む関東圏が約30%、それから中部・近畿圏が18%という入り込みになっています。それと、外国籍の人、インバウンドで来日されている方だと思えますが、全体の1割を占めております。

それから、全体の動向としましては、道路の渋滞、それから駐車場の状況、シャトルバスの運行状況等から比較しますと、9月の連休では前年比7割から8割程度の入り込みだったということになるかと思います。

それから、2番目の経済面ですが、雇用を含む経済面ですけども、消費低迷がいろんなところに、先ほども説明がありましたように、観光

というのは裾野が広いものですから消費低迷が起きておりまして、特に飲食部門は打撃が大きいということです。それから直売、道の駅等の直売にも、地産地消につながるようなサービス施設の落ち込みが非常に大きくなっていまして、それが飲食、物販、農業等に影響を与えているということが言えると思います。

それから、経営の維持・継続、それから新規参入等の傾向ですが、高千穂町においては、新規参入の動きもここ近年非常に目立ってきておったんですが、ここも今止まっておりますし、宿泊業の撤退、それから廃業の声というのが出てきております。これが現実となりますと、コロナ回復後であっても地域の収容能力の問題等が出てきまして、地域振興に大きな影響を与える痛手になるもので、ここは何とか食い止めたというふうに思っております。

それから、雇用動向ですけれども、小規模事業者が多いので、雇用調整助成金とかがあるわけなんですけども、実は、現場に行ってみますと、解雇の動き、家族経営という方々は、解雇の動きが結構目立っておりますし、今後のイメージが立たないということで、解雇の再雇用という動きもなかなか出てきていないという実態があります。

この次は、G o T oキャンペーンの効果ですけれども、ここがまだ報告されていけませんので、報告したいと思いますが、実は、G o T oキャンペーンは、地域の人たちはかなり期待をしていたわけですけども、8月の動きから見ると、これまで効果は出ておりません。今、事業格差が相当あるんです。宿泊ですと2万円以上宿泊帯の施設はほぼ9割から10割、お客さんが返ってきておりますけども、1万円以下になりますと、これはちょっとばらつきがありますが、4

割から5割、ひどいところは2割、3割ということで、クオリティーの高いサービスに向けて、2万円の補助ですので、それを使うということを目的に旅行される方が多くて、言えば非常に零細な中小の施設については恩恵が回ってきていないということです。

それから、先ほどもちょっとありましたが、今度、共通クーポンとかがまた動き出しますし、いろんなクーポンが動き出しますけども、ここについては、キャッシュレス化の動きもあって、非常にクーポンの手続が複雑化しています。これは零細企業の中ではほとんどできないんじゃないかというぐらいの仕組みになっております。ここを何か手助けする対策というのは重要なテーマになってきていると感じております。

それから、安全対策については、ここにありますように、ちょっと説明を省きますけれども、ここは非常に細やかな対策というものが大変だと、現場に入っていて思います。一つの事例を紹介しますと、高千穂町は5月13日に、いち早く商工会とJ Aと高千穂町観光協会とでセーフティーネットワーク高千穂というものを設立して、いろんなマニュアル化したもので安全対策をとった施設に対してはステッカーを交付して、安全な店ということで、実は、店は動いていました。

ところが、自粛要請が出た途端にぱたっと止まりまして、これから後が戻りが鈍いという実態が、今出てきておりますので、いろんな対策・施策と現場で行われていることとの調整が非常に大きな課題かなというように思っています。

右側に行きます。1番のコンセプト・リーダーとしての県に期待ということにつきまして、簡単に説明しますと、県知事が、おとなり割とか、それから、ジモミヤラブとかいういろんな

観光商品券の動きが出てきたと同時に、大分・熊本との連携商品化、要するに、その後の動きが実は出てきていたわけですがけれども、自粛要請が出た途端に、ぱたっとこれ止まってしまったということです。

ですから、いかにその地域のコンセプトの発信が重要かという。九州知事会でも積極的に隣県をまたぐ移動の緩和についての発言をしていたいただいた経緯がありまして、観光関係はそういったところへ非常に敏感な動きをしているということも、実態としてお伝えをしておきたいと思っております。

それから、具体的には2番目の喪失需要の回復など、ここが基本的にはお願いしたい施策になりますけども、九州圏域での旅行需要というのを喚起していくことが非常にコロナ禍においては有効で、先ほどからずっと説明がありますような、その落ち込んだ観光経済の対策としては非常に有効な施策になろうと思っております。ここには行政の介入というものもあろうかと思っておりますけれども、例えば観光協会、それから各地域にあるDMO、そういった民間活力を動かしていけるような施策というものを御検討いただければ、大変ありがたいと思っております。

それから、Go Toキャンペーンの恩恵の標準化、ここも大きなテーマだと思っております。中小事業者の救済、それからいろんなものを含めて、これも施策として検討いただければと考えております。

それから、これは後のコロナ後の問題も含まれますけれども、実は、一番下にある黒丸で書きましたインバウンドの受入れ促進について、ちょっと御説明させていただきますと。私どもが気がついておりますのは、高千穂というのは大分・熊本・宮崎のちょうど中間、各空港の中

間地にありまして、外国の方の入りと出を見ますと、東京とか、関西からの便もありますけれども、福岡空港、鹿児島空港、それから宮崎、大分、熊本、様々な出入りがありますが、一つの国からの出入りを、ルートをチェックしますと、非常に利便性の悪い状況になっています。これで成功しておられるのは、実は富山だったか、山形かと思いますが、そこと静岡県の連携なんかは、同じ航空会社の航路を共同開拓されて、入りと出を両方で、双方向で動けるような関係をつくって、中に観光ルートを開拓されているという形で、非常に需要が伸びてきております。

狙い目としましては、LCCを含めた今後の外国航空路の開設については、やはりそこを利用する方の利便性というか、旅のスタイルというものを提案できるような航空路を開設していくと、より宮崎県が非常に動きやすいエリアになってくるんだろうというように考えている次第です。

長くなりました。以上でございます。よろしくをお願いいたします。

○片寄宮崎県観光協会専務理事 県観光協会専務の片寄でございます。本日は、このような機会を頂きまして誠にありがとうございます。

資料7の1ページをお願いいたします。

私どもの協会の概要でございますけれども、もう御案内のとおりでございますけれども、平成16年に3つの団体が統合されて、財団法人みやざき観光コンベンション協会が設立されております。その後、平成24年度に公益法人化、平成31年度に現在の名称に変更しております。賛助会員が今年3月末現在で313となっております。

3の設立の目的、4の事業概要にございますように、私どもの協会は大きく分けまして、魅

力ある観光地づくり、それから訪日外国人対策、それからスポーツの合宿等の誘致、MICEの推進という大きな4つの事業に取り組んでいるところでございます。

そして、5に組織図を書いておりますけれども、事務局のほうは参事・事務局長の下に3つの局、それから5つの部で構成してございます。

事務局職員は総勢28名、プロパー職員に加えまして、県、宮崎市、民間企業からの派遣の職員で構成しております。

2ページをお願いいたします。

当協会からは、既に各団体のほうが説明されておりますので、なるべく重複しないような形で資料を準備いたしました。

まず、(1)現在把握しているイベント中止等の事例でございます。

①の観光関係イベントにつきましては、これまで26市町村で600を超えるものが中止もしくは延期等の状況になっております。

クルーズ船につきましては、トータル11隻、これは油津港と細島港の数でございます。これが全てキャンセルになっております。

それから、(2)ホテル・旅館等の客室稼働率・宿泊稼働指数の比較ということでデータをつくっております。これは、1月から6月分につきましては、観光庁がもう既に公表している稼働率を使っております。それから、7月、8月のほうは、速報値として活用しているわけなんですけれども、九経調、九州経済調査協会が稼働指数というのを出してございまして、これは精緻な部分でいうと若干の違いはありますがけれども、全体的な傾向としてはほぼ同じ傾向が出てくるので、この表をつくってみました。

全国の状況は先ほどの御説明がありました。それから、宮崎のほうも2月から影響を受け始

めておりまして、本格的には3月以降。ちなみに、2月の一番上の数字ですけれども、宮崎県57.5%ということで、稼働率としては今、全国トップクラスにあったところがありましたけれども、それからずっと落ち込んできていると。6月以降は、県の支援事業ですとか市町村の取組等の影響もありまして、全国よりも高い水準で推移をしております。ただ、これは指標的には全国より高い稼働率になっておりますけれども、私どもでは、インバウンドの影響がこの数値の結果に表れているんじゃないかと。全国、インバウンドが非常に割合が高いと。宮崎県はインバウンドは非常に伸びていますが、まだまだ低いと。

そういったところで、インバウンドが両方ともなくなりましたので、稼働率で見た場合には、宮崎の落ち込みは若干低いのかなというように分析しているところでございます。

3ページをお願いいたします。

アマチュアスポーツ合宿の状況でございます。本年2月からキャンセルが急増しておりまして、2月から8月まで340件のキャンセルが出ております。

特に5月、6月は、予約すら入らない。だからキャンセルも出ないというような大変厳しい状況が発生しまして、夏休み期間中の大打撃というのを大変心配していたところでございます。

県の6月補正で県内のスポーツ合宿の喚起策というのを打っていただきまして、この補助金を7月からスタートいたしました。7月の合宿予定数は、昨年度を上回る成果を出すことができました。この7月の部分も非常に県内の感染の拡大が生まれて、キャンセルが相当出ましたけれども、結果としては、それでも昨年を上回るものが出せたというのは非常にありがたかつ

たと考えてございます。

7月末から8月末での県内の感染拡大というのは非常に、正直申し上げて痛かったというのが正直なところでございます。

それから、(4)MICEの状況でございます。

今年度8月まで、予定会議67件のうち実施できたのが2件のみで、半数を超える36件、延べ参加者数で4万人、延べ宿泊者数で2万人、これがキャンセルになっております。年度内の開催自体が中止になったものもございまして、一部オンラインで実施したところもございまして。それから、次年度以降に延期になった会議もございまして。

それから、その下の、ちょっとおもしろいデータがありましたので掲載いたしました。ゴルフ場の入場者の実績でございます。

これは結論から申しますと、県全体のゴルフ場入場者数、これはビジターの数字でございますけれども、当然コロナの影響があって一時期落ちておりましたけれども、県内客の増加により、7月は昨年同期よりも8,000人ほど増加しております。

ただ、県内客は非常に伸びてきたわけでございますけれども、県外客、これはもう当然のごとく大幅な減少が続いておりまして、若干7月から減少幅も縮小して回復の兆しがあるのかなと考えてございます。

その他で書いております、在留外国人も含む外国人客、これはもう当然入っておりませんので、大幅な減でございます。

4ページをお願いいたします。

令和2年度観光関係補正予算の事業と実績ということで、今の進捗状況を取りまとめております。

まず、4月補正で3億円ほど補正を頂きまし

て、まず最初に、宿泊事業者受入環境整備支援事業、これはホテル・旅館で実施する安全安心確保のための取組、それと、終息後の事業回復を見据えた取組、具体的には前者が消毒とか衛生対策の消耗品の購入、それから、後者はWi-Fiとか、キャッシュレスの対応、これを上限30万円ということで、10分の10の補助率でこれは交付いたしました。

それから、その下に県民向け宿泊プラン造成支援事業、これは県民向けの宿泊クーポンを販売する宿泊事業者に対して、宿泊クーポンの半額分を支援するもの。1人当たり補助上限が2万円ということで、これも6月19日にスタートいたしまして、本来ですと9月18日までの販売を予定しておりましたが、7月29日から8月31日、コロナの拡大で一時中断いたしまして、また9月1日から販売を開始しております。これはもうほぼ売り切っておりますけれども、非常にこれは好評を頂いた事業でございます。

それから、②6月補正1億1,525万円ということで、まず、応援消費旅行拡大事業、これは先ほど来、お話の出ていました県内日帰りバスツアーという事業でございます、これは事業を開始しようと準備を進めた矢先に、県内で拡大いたしまして、結果として9月11日からスタートしたところでございます。

その下が、隣県からの観光誘客事業、これは計画では大分・鹿児島・熊本の3県と相互の誘客をやっていこうということで計画いたしまして、大分県とは、備考のところに書いてありますようにスタートができました。ただ、これも一カ月ほど中断がありましたけれども、今、継続してやっているところでございます。

鹿児島県とは、現在実施に向けた調整をやっているところでございます。

熊本県は、なかなか厳しいのかなと考えてございます。

それから、その下のスポーツランドみやざき県内消費促進事業、これは従来県外の団体を対象に補助制度を設けておりましたが、今回、県内の団体も対象にすると。したがって、規模が小規模になってきますので、宿泊数なども引き下げて、県内の小規模な団体も利用できるように制度を改めてスタートしたところでございます。

これは一例を申しますと、これまであまりスポーツキャンプ・合宿がほとんどなかった、中山間の小さな町とか村、ここで県内を相手にした取組でして、ああ、こういうニーズがあるのかなというように実感したんですけれども、残念ながら、県内のコロナ拡大で2つの町村ともキャンセルになってしまいましたけれども、前向きな動きが出てきたのは、非常にうれしかったです。

それから、5ページをお願いいたします。

7月補正で9億2,637万8,000円でございます。

一番上のレベルの高い安心安全な受入環境整備支援事業、これは感染防止のさらなる充実に向けて、9月1日から受付を開始したところでございます。民間事業者に補助対象経費の4分の3、1事業者上限60万円ということで、4月補正分のさらなる強化というところで、今、スタートしているところでございます。

その下に、GoToみやざき誘客支援事業、これはGoToキャンペーンと連動して、県内外の観光誘客をやっていこうということで、10月中旬をめどに旅行商品の販売、キャンペーン開始を目指して、業者と調整をしているところでございます。

これはGoToトラベルが、宿泊35%引きと

いうものを県単でさらに上乘せをして、実質的に4月にやった県内宿泊客と同レベルの事業を第2弾としてやっていこうという計画でございます。

その下のスポーツランドみやぎ、プロスポーツ等対策事業。これはホテル・旅館の方が県外の誘致セールスの際の経費を補助するものでございます。

次に、みやぎ学び旅促進事業。これは、先ほど来、出ておりますけれども、教育旅行の関係でございまして、県内での宿泊を伴う教育旅行を扱う旅行会社に経費の一部を助成するというものでございます。

特に、おかげさまで、小学校に関しましては、もうほとんどの学校が、県内で宿泊していただき、中学校は今のところ半分ぐらいかなというように見ております。非常にありがたい効果が出ているところでございます。

最後に、6ページをお願いいたします。

令和3年度事業に求められることということで整理しております。

まず、当分の間、ウイズコロナの時代が続くだろうということで、1番目に、感染防止対策の徹底というのが大前提であると。各業界団体が策定するガイドラインを遵守するなど、対策を徹底する必要があると考えてございます。

それから、2番目に、今回非常に痛感いたしましたのが、コロナの感染拡大の状況を見ながら誘客をやっていくというところが、タイミングとかも非常に難しゅうございまして、ただ、基本的には県内、隣県、九州、全国という広げ方がベースになるんだろうと考えておりますけれども、ただ、状況によってはもう一気にスピード感を持って機動的に誘客をやっていくという必要性を感じております。

それから、3番目に、昨年度から市町村の観光協会とか、観光関連事業者の方と会合を重ねて連携を強めているところでございますけれども、今回、コロナの対応をやっていく上で、さらにこれは連携を強化していかななくてはならないというのを痛感しているところでございます。

それから、インバウンドの関係でございすけれども、事業的には、今年はインバウンド、ほとんど事業はできませんので、アフターコロナに備えて、インバウンドの布石を打っておくということで、今検討しておりますのが、富裕層の満足できるコンテンツですとか、体験型アクティビティの充実、それから海外向けの情報発信の工夫に取り組んでいるところでございます。

次に、アマチュアスポーツ団体の合宿誘致。これまで関西地区の学生サークルがメインでございましたけれども、当面は、県内・隣県のスポーツ団体をターゲットにした誘客活動を進めていくと。

それから、今年度中止・延期になりましたMICEにつきましては、次年度以降も延期された会合については、宮崎で実施していただけるよう、主催者へのフォローに努めてまいりたいと考えております。

それから、次に、アフターコロナの観光の在り方ということで、これは今、安全安心については、ガイドラインの遵守はもとよりでございますけれども、これを地域レベルに広げていく、様々な業種で共通して取り組む体制に持っていきたいと考えてございます。

それから、アフターコロナ期については、旅行者のニーズがやっぱり変わってくると。こちら辺を的確に対応しなきゃいけないと。昔から言われ続けているところではございますけれども、まだまだ埋もれている観光資源を掘り起こして、

磨き上げて、誘客の柱にしていく。これがインバウンドも、国内、特に富裕層なんかも考えた場合には、そういうことを地道にこれはやっていかなきゃいけないと。

それから、デジタルの取組もやっていく必要があると考えているところでございます。

それから、インバウンド、昨年の外国人旅行者数、全国では約3,200万人でございます。宮崎は32万人、観光消費額が45億円ということで、これは九州の中でも、これは一番低いレベルでございます。ただ、近年、非常に宮崎県ではインバウンドが伸びてきておりました矢先の、このコロナでございますので、非常に痛いところがありますけれども、今後伸び代があるということで、先ほど申し上げました新たな取組、切り口でインバウンドも一生懸命頑張っていきたいと。

それから、アマチュア団体の補助を通して、先ほど申しましたように、中山間の地域、これは美郷町と西米良村での例がございましたけれども、こういったところに元気が、キャンプ合宿の取組の動きが出てきておりますので、これは引き続き後押ししながら、その辺の課題であります全県化、多種目化、通年化というところにつなげていきたいと考えてございます。

最後に、MICEでございますけれども、今後、会議の小規模化というのは避けられないだろうと考えてございます。その辺を見据えて、現行の補助・支援制度の在り方、充実に向けて検討を進めまして、宮崎開催につなげていきたいと考えてございます。以上でございます。

○山下委員長 ありがとうございます。

それでは、ここからは質疑、意見交換を行わせていただきたいと思います。と存じます。

しかし、意見交換を60分程度ということで予

定しておったんですが、いろいろと皆様方からの切実な御説明がございまして、非常に時間がなくなりました。11時50分を終了目途に意見交換を行いたいと思いますので、委員の皆様方からお伺いしたいことがあれば、お願いをいたします。

○蓬原委員 冒頭に突飛もない質問かもしれませんが、当然密を避けるために定員を半分にしたり、ソーシャルディスタンスを取ることでその容量というか、キャパは落ちるわけですが、当然、単価の話になるわけですが、算数的に言えば、当然単価を倍にしないと、半分で出せば採算が成り立たないわけですが、この単価のアップということですが、例えば宿泊業であり、飲食業であり、旅行業が、そういう単価アップということを、これは一県ではできないかもしれないけれども、例えば、今度は総理総裁も変わったわけですが、例えばそういう一つの全国的なキャンペーン、動きの中で、何かさっきは首長の一つのメッセージ性が非常に影響するということもありましたけれども、単価のアップはできないか、そういうことをもくろみというか、可能性というか、そのあたりについてはどうお考えですか。突飛な質問かもしれませんが、ちょっと御感想をいただければと思います。

○富森宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合専務理事 ありがとうございます。単価のアップについては、実は、現実的には単価は上がっております。これは恐らく補助金系、このあたりが影響していると皆さん方おっしゃってらっしゃいます。ただ、補助金の切れ目が縁の切れ目というところの恐らく副作用が、来年以降来るんじゃないかと、逆にそちらのほうを警戒しているのが現状でございまして、今のところは、や

やはり定員・稼働率というのが、そういうことで随分下がっております。その分だけ補助金を受けた部分での単価アップで、何とか今はしのいでいるというところなんですけれども、基本的な稼働率がやはり低過ぎるので、ちょっと追いつかない状況。

ただ、これから先は、その部分をかなり見据えて取り組まないと、おっしゃるとおりの状況になろうかと思えます。

○蓬原委員 例えば、集客のために値下げ競争をしてしまうと、いわゆるデフレマインドをどんどん増やしていくというそういう悪循環、そのスパイラルに陥るんじゃないかなと、客観的に見たりしているんで、何か、この国民的な運動の中で、このウイズコロナの中で、単価をちょっとでも上げて、そういう業界がうまく回るようにできるような、そういうことができないかなと思ったりするんですけども。感触はどうですか。

○富森宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合専務理事 現状につきましては、旅行会社との連携、JATAさん、そしてANTAさん、このあたりとの連携が非常に基本になると思っております。やはりお客様を受ける窓口のところで、より高い料金の提示、そしてそれに伴った私どもの付加価値の提示、価値の提示、このあたりがポイントになるんじゃないかなと思えますけれども、今、残念ながら、業界における余裕がないというところで、そのあたりの連携がこれからということになろうかと思えますけれども、大事なポイントかと思えます。

○後口全国旅行業協会宮崎県支部長 今、富森さんから話がありましたけれども、私ども旅行業としては、今このコロナの経済下、感染の非常に厳しい状況の中で、ある程度の価値を認め

てくださいという商品はなかなか売れないなどというふうに思っています。

今回、私どもが推奨していますのは、宮崎県内の魅力を再発見していただく、もっと宮崎のいいところを知っていただくという意味で、宮崎の美味しいものを食べていただくとか、いい体験をしていただきたいというところに力点があるんです。

そういう意味では、補助を頂きながら、そういうのを体験していただいて、回していただきながら、そういう楽しみ方もあるんだなど実感を得れば、単価的なアップも将来的には認めていただけますし、この感染対策をした商品の価値を分かっていただけになっていくんだと。そういう意味では、しばらく時間がかかるんだなどというように思っているところでございます。

○西尾日本旅行業協会宮崎地区委員会委員長 後口さんと同様になりますが、結果的に、今、旅行会社の窓口では、先ほど高千穂町観光協会の会長のほうからもお話がありましたけれども、比較的単価の高い、商品の割引の恩恵ということもあって、こういったところから売れていくという傾向がございます。

それから、観光地と市内ビジネスホテルという軸で見ますと、いわゆる観光地のホテルのほうが比較的販売率がいいという状況もございまずので、質問の趣旨と若干ずれますけれども、こういった機会を、先ほどおっしゃったとおり、高付加価値の商品を販売できる一つのきっかけにもさせていただいて、アフターコロナのお客様への販売の一助としていきたいと考えている次第でございます。

○内田委員 日本旅行業協会の西尾委員長が御説明された資料の11、12ページのところなんで

すが、修学旅行において、コロナ禍において、県内の学生に対してはできるだけ県内と置いてあるところなんです。小学生は県内旅行というのがある程度見込める。中学校に限ってはキャンセル料の問題とかもあり、県外が多いのかなと思ったりする。また、県外の学生に対しては宮崎県のほうに今後修学旅行に来ていただきたいということも感じている中で、この留学生のプログラムとか、体験プログラムを御説明いただいたのは県内の学校に対して、この県外のプログラムの説明をいつもされているということで御提示いただいたんでしょうか。

○西尾日本旅行業協会宮崎地区委員会委員長

そうですね、答えとしては両方ございまして、宮崎のほうから隣県に行く場合に、こういうプログラムがありますよということで、今お薦めをしておりますという話と、それから、県外の皆様につきましても、例えば宮崎においてはこういうプログラムがありますから、ぜひ来てくださいねということで、我々受けサイドの宮崎の視点、それから東京ですとか、大阪の発サイドの視点にも情報共有をお互いにしながら、双方向の人的交流を行っていきたいと考えております。

○内田委員 県外に対しても期待をするところなんですけども、今回も県内のプログラムの数が少ないんじゃないかというような先生たちの声も届いている中で、宮崎県として、県外に向けても、プログラムの数が少ないとかいうようなことがあれば、教えていただきたいなと思います。

○西尾日本旅行業協会宮崎地区委員会委員長

プログラムの数が少ないということは、率直に思いませんが、今県の皆様、それから市の皆様と様々な教育コンテンツの開発を、我

々旅行会社と連携してさせていただいている動きもございまして、宮崎における食ですとか、様々なマリンスポーツであったり、様々な教育旅行として受けるコンテンツはたくさんあると思いますから、私自身は、個人的に考えていますのは、いかにその情報を全国の皆さんにお届けできるかと、それが我々旅行会社の使命でもございまして、県行政の皆様にもお願いして、させていただきたいポイントであるというふうに考えております。

○内田委員 宮崎県は、長崎だったり、鹿児島

のほうに修学旅行に行かれるという流れがずっと続いているんですけども、県外の修学旅行生が宮崎に来ているかということ、まだまだ少ないと思いますので、ぜひその点を、宮崎アピールをお願いしたいなと思います。

それと、先ほどからいろいろな業界の方々に対して補助金とか、利用できる助成制度などの情報が、すべがないとか、知り得ないというお話が幾つかの団体からあったんですが、出しているつもりなんですけども、例えば、どうすれば、そういう方々に対して情報が、しっかり届いていないということに対して、例えばこういう提案があるよと、こういうようなことを県がやっていただければ末端までしっかり届くんだという御意見とかがあれば、聞かせていただきたいなと思います。今の情報の発信じゃまだまだ足りないということなんだろうと思うんですけども。

○飯干高千穂町観光協会会長 簡潔に言いますと、情報のプラットフォーム化が必要だと思います。県のそういうものに対してどこかへアクセスしていけば、ちゃんとその情報が届くという形になっていると非常に分かりやすいんですけども、各所管のところから情報が出たりとか、

いろいろ違いますので、全く届かない人たちもたくさんいらっしゃるということと、やっぱり今回のG o T oキャンペーンもそうですけども、先ほども説明しましたが、仕組みが複雑ですので、ここをしっかりと現場でフォローアップしていくような施策も併せてやっていただければ、大変ありがたいと感じております。

○後口全国旅行業協会宮崎県支部長 分かりにくいというところについては、旅行業界の中でも、JATAさんがあり、ANTAさんがあったり、それから市の観光協会が独自に出されている宿泊補助だったり、いろいろなことがあります。事業者側から見ても、なかなか分かりづらいといえますか、私どもはタッチできるかもしれないけども、おとなりはできないとか、そういうのが非常に複雑になっています。

今回、私どもが県の観光協会から出させていただきました、おとなり割ですとか、それから、県民日帰りのプランについては、私どもが事務局をしますけれども、大手の旅行社さんを除いて、県内の多くの旅行社は、手を挙げていただければ参画できる。補助制度はこんなふうに出せますよというようにオープンスタンスで出させていただいております。JATA、ANTAという線を引いてしまいますと、宮交さんがJATAさんに入ってしまうんですが、私どもは、今回は宮交さんも全部引き受けできますよという形でやらせていただいている。そういうオープンスタンス的な案内ができることが、分かりやすい制度になるんじゃないかなと感じているところでございます。

○坂口委員 資本増強の関係ですけども、今後、言われましたように、時間的に長引くとすると、特に地方の金庫の中というのを見たときに、補助事業というのは規模的にも、範囲的にも限界

が来ることもやはり懸念される。

そういった中で、この金融をどうやって今後柔軟性を持たせて対応していくかだと思いうんですけれども。債務超過です。これに対しての増強策については、具体的にどんなことが想定できますか。新たな増強策として。

○山下委員長 お諮りします。

時間を11時50分としておりましたが、延長して行ってよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○富森宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合専務理事 すばらしい御質問、ありがとうございます。

実は、借金経営にもう既に陥っている施設さんが大変多いという、その延長が、今、坂口委員のおっしゃっていただきました部分でございます。

これから先、銀行も債務超過のところに対するセーフティーネットでの、もし余裕があるときの、貸付けについては、やはりある程度のブレーキがかかるのではないかと。もしくは、ブレーキがかかっているという報告も実は幾つか承っております。

そういったところで言いますと、債務超過に陥らないために、やはり資本増強しかない。で、今、劣化ローンの資本金への繰入れというのが国で認められています。ただ、これは企業にとっては、ちょっと負担が重たいところでございます。

それから言いますと、資本準備金という形等を含めて、金利の低い借入金で資本準備金を入れていただく、そういった制度がもしかしたらつくれないかなと。実はこれ調べていただきますと非常に難しい、ハードルがたくさんあるところではございますが、そちらのほうが各施設

においては企業としての負担が少ないというところでございます。

○坂口委員 劣化ローンもいずれもやっぱりなかなか、最終的には体力の問題で。ありがとうございます。

○飯干高千穂町観光協会会長 参考になるかわかりませんが、大分県で取り組まれている事例を少し説明させていただきますと、大分県信用組合が金融機関として中心になっていますが、市町村を含めた各自治体と全て連携協定を結んで、100億円の基金を積んで、今、御説明があったような資本注入のところを対策しているということを始められます。

市町村とか県の自治体がどう絡むかというところ、このところは利子補給、その融資に対する利子補給を自治体がやるという形の施策を打ち出しておられまして、国東半島の宿坊、ここあたりに対する資本投資をやるのが中心になっておられるようですけれども、そういう動きが出てきているということは聞いております。

○野崎委員 宮崎県の観光消費額の説明を聞いて、非常に大きな消費額、1,800億円ということで、低迷すると大変な影響があるなというのを感じたところでございますが、最後に、県の観光協会の方が、今、県内に埋もれている観光資源を掘り起こすということがありました。

我々が今までやってきたプロ野球のキャンプの誘致だとか、スポーツキャンプ等、そこは表に出るんですけども。この前、カジキマグロを釣る団体の方とお話を偶然したところ、我々は黒潮に乗ったカジキマグロを追って大会をするんだと。和歌山はそれに乗ってきて大きな大会を今やっている。70隻から100隻ぐらいのクルーズでやってきて、三、四人は乗っていますので、そこで何百人かの宿泊、また大会等がある

ということで、宮崎、やってくれないだろうかという話もありました。

この観光全体をもう一回見直すというのは、新たに何かないだろうか、別に新しいものをつくるのではなくて、今まであった、今の資源で何かそういったものがないだろうかというのを。全国的にそういった大会を調べて、うちにも時期的には、例えば魚がいるよとか、こういったものができるよとか、いろんなことを持ち寄って、そういった努力も必要じゃないかなと思っていますが、ぜひ、今度議会で質問しようかと思っています。このカジキはすごい大会で、あとは漁協さんとかも、こういったあれがあるかもしれませんが、そこは皆様方と相談しながらやる。そういった観点も今から必要になってくるんじゃないかなと思っています。

また、MICEの話もありましたけども、こういった御時世で、リモートだったり、オンラインであったり、そういったものが主流になってくるとは思いますが、やはり肝心の協議は、やはり面と向かって顔の表情、肌感覚でしなきゃいけない会議はいっぱいあると思いますので、大型がちょっと中型になっても、ぜひそういった中枢の大事な会議は我が県でやってくれと、ここはしっかり取り組んでいただきたいなと思っています。

○片寄宮崎県観光協会専務理事 ありがとうございます。

先ほど掘り起こしの話を申し上げましたけども、これはいろんな切り口があると思います。これはインバウンドの方、それから国内の富裕層にも相通じる話かなと思っています。

一例を挙げますと、日南市で猪八重溪谷に苔が非常に有名になっておりまして、そこと、服部研究所をつなぐミニツアーというのも今、商

品開発化されております。

こういったいろんな部分を、さっき申し上げましたように、コロナの中では非常に検討している。いろんな切り口があるんじゃないかなと思いますので、宮崎の場合、観光客数というのはやっぱり伸ばしていかなきゃいけないんですけども、同時に、先ほどの話にありました単価アップに向けて取組を継続してやっていかなくてはならないと。そのために、私どもではリピーターをこれから増やしていくというのが大事なんだろうなと。

そうなってくると、リピーターは、いろんな個人の、今、個人旅行がもう主流でございますので、いろんな個人の好みというか、その辺をどう訴えていくのかというのが今後のポイントになっていくだろうと考えております。

それから、先ほど教育旅行の話がありましたけれども、県全体で見れば、平成2年度に5万数千人というのがピークでございまして、これが昨年度は4,000人を切るぐらいまで落ちております。10年前の口蹄疫のときを境に、県外からの修学旅行というのはがくんと落ちて、もう今、低迷しておったわけです。

今回は、こういう状況ですので、県内の子供たちに来ていただき、一息つけるというところがありますけれども、この状況下でも、一部県外のほうから新たに宮崎に修学旅行に来たいというところが出てきておりますので、こういった動きを今度は攻めの教育旅行で県外からも引っ張ってこれるように頑張っていきたいというように考えてございます。

○井上委員 ウイズコロナの中で、この観光業を営むというのは、本当に大変なことだろうと思っておりますけれども、逆に、私は宮崎県内のお客様、宮崎県内の県民をターゲットにし

たお客様の動かし方というのを、やはり徹底してやらないといけないと思うんです。

そして、県民がやっぱり観光業を営んでおられる方とともに、という感覚を持っていただくということが大切なんではないかと私は思います。

ですから、持っているお金の何割かはここに使おうよという気持ちを持っていただかないと、お金を出していただかないと困ると思うんです。

私は、8月23、24日、10月24、25日まで入ると6回のツアーを、高千穂町を中心として、組んでいるわけですよ。自分の周りの人、女性の方ですけれども、ツアーを組んでいるんですけども、それは何かというと、うちの観光キャンペーンの一つでもありますけども、キキタビ。御朱印帳をいただけたり、そういうこともあるので、それで、非常に広げやすいということで、高千穂神社さんにまず行くことも含めて、そして、近辺でいうと、熊本なんですけども、熊本の草部吉見神社、それから幣立神社もあるんですけども、そこにオーガニックのレストランがあります、ザキーストンガーデンというのがあるんです。そういうところをちょっとまとめて、そこを同じコースになる可能性もあるんですけども、そこに私の年齢の方たちが行くと考えていただいているんですけども、今度のG o T o キャンペーンでトラベルは本当にお得なんです。すごく得なんです。高千穂牛をたくさん食べても、支払って帰るときの値段の安さは、もうこれは格別な値段の安さと、それから充実したスピリチュアルな旅ができるということで、だから、この県民日帰り旅行もすごくいいなと思うんですが、自宅でもんもんとしていらっしゃる方はすごく多いんです。だから、誰かが誰かを誘って連れて行かないと動けないんですね。

だから、少しずつ、ウミガメを見に行くとか、早朝に自分の近辺の神社に行くとか、それを今、繰り返し繰り返しやりながら、高千穂を中心としたキキタビというのを、ちょっとうちの1300年記紀事業が終わるものですから、できたら、これに集約して、みんなにお金を使ってもらいたいということをお願いしているわけです。

だから、ターゲットをどこに絞るかということも大変重要なことで、宮崎県民、じゃ動いているかといったらそうは動いていないんです、実際聞いてみると。

ですから、いい商品があると同時に、それについての発信と動かし方というのをもう少し、私も一生懸命やりたいと思いますが、そういうことを丁寧にやっていくということが非常に必要なんじゃないかなと思うんです。呼び込むための一つの呼び水としても県民が動いているというのがないと、やっぱりほかの人は動いているけどというのがあると思うんです。

だから、安全性とかいろんなことを考えますと、他県から来ていただくということにすべてオッケーという感覚ではみんなないところもあるので、まずは県民が県内の観光地を絶対に行って回ってお金を払ってということをやると。自分がどれくらい自分の持っているお金が使えるのかということ。しっかり使ってもらおうとかです。

だから、さんさんクラブの皆さんにもその話をよくして、まずは、県庁の防災庁舎を見においでよというところから始めているわけですが、この防災庁舎の見学ツアーとかも今やっているところなんですけども。だから、細かに細かに、丁寧に、人が動くということが目に見えて起こらないと、何か動いていいんだという感覚がみんなにつかないんじゃないかなと思う

んです。

これを計画していただいた方にお聞きしたいんですけども、今、どんな状態なんですか。

○後口全国旅行業協会宮崎県支部長 今の企画は、協会共通でつくったものでございまして、これに派生していろんな旅行社がいろんな企画商品を出してまいります。先ほど委員のおっしゃるような、神話に基づいたものとか、特徴立てたもの、例えばレストランも普通の観光地巡りで出てくるところではなくて、先ほどおっしゃたようなオーガニックに徹したところとか、何かに徹したもののレストラン、こういうものを多く取り入れて、味わっていただくという感覚の下に、この商品をどんどんいろんな旅行社が造成していくという形を目指しています。

今の段階は、この商品そのものが宮崎を、人にも紹介したくなるようなものという意味での再認識を図るべきときというように考えておりまして、この協会の企画しましたツアーに基づいて、また、マスコミの力も頂きながら、安心して旅行していいんだと、そしてまた、こんなに魅力的なところがあるんだというのを実感していただくようなアピールをしていきたいというように思っております。

一つの事例として、これ別のプランでございまして、タクシー会社を私どもはやっておりますので、自宅から観光に行けますよというプランもつくらせていただいておりますし、この中には、例えば高千穂牛がおいしい店、安くておいしい店とか、いろんなことを趣向を凝らしてつくっておりますので、そういう企画がどんどん、いろんな形の旅行社がいろんな提案をしていく形で結果を出していきたいという状況でございます。

○前屋敷委員 今日はありがとうございます。

様々な業者の皆さん方のアンケートの結果も披歴していただいて、本当に多くのところに影響が出ているんだなというのを改めて痛感をさせられたところでした。

様々な皆さん方がやはりこれからどう経済を立て直していくか。旅行も含めて、ホテル、宿泊も含めてどう広げていくかという点では、宮崎市観光協会さんの最後のほうに、業者の皆さんからのアンケートの中でも、やはりPCR検査の徹底と拡充というのが上がっていましたが、安心してそういう経済活動に一歩足を踏み出せるのは、そういうPCR検査などが徹底して行われるということが大前提じゃないかと、私は思うところなんです。安心して営業も行う、観光にも足を踏み出す。そういったことを一日も早く実現できるように、私どももそういった点では充実を図るために頑張りたいと思いますけども、業者の皆さん方もぜひそういった点では、一緒に力が合わせられたらなと思うところです。

今日はありがとうございました。

○山下委員長 ほかにないでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山下委員長 ほかにないようですので、これで終わりたいと思います。

それでは、私のほうから一言お礼を申し上げます。

本日は大変お忙しい中御出席いただき、また、貴重な御意見を頂きまして、誠にありがとうございました。

委員一同、本日お聞かせいただきましたことは、今後の委員会活動に十分反映させてまいりたいと存じます。

皆様方のますますの御健勝と御活躍を御祈念申し上げます、大変簡単でございますが、お

礼の言葉とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

暫時休憩いたします。

午後0時8分休憩

午後0時10分再開

○山下委員長 委員会を再開いたします。

協議に入ります。

協議事項（1）県内調査についてであります。

資料8を御覧ください。

10月12日からの日程につきましては、当初、県外調査を予定しておりましたが、前回の委員会におきまして、調査実施の可否も含め、正副委員長に御一任をいただいたところであります。

正副委員長で検討しました結果、この日程の中で県内調査として実施することとし、御覧の日程案を作成いたしました。

まず、10月12日ですが、この委員会室に、午前に延岡市、日南市、午後に門川高校、飢肥中学校、レスパイトサービスあるたすにお越しいただき、新型コロナウイルス感染症への対応状況に関して意見交換を行います。

翌13日には、午前に宮崎市保健所、午後から県医師会に伺うこととしております。

この調査につきましては、調査先との調整も進めさせていただいておりますので、できれば、この案を御了承いただきたいと思います存じますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山下委員長 それでは、そのように決定いたします。

なお、諸般の事情により若干の変更が出てくる場合もあるかもしれませんが、正副委員長に御一任いただきますよう、お願いいたします。

次に、協議事項（2）次回委員会についてで

す。

次回委員会につきましては、10月27日火曜日を予定しておりますが、委員会の内容について御意見を頂きたいと存じます。

本特別委員会ですが、次回の10月27日と12月7日の、実質的にはあと2回のみとなりますので、この2回は、執行部から新型コロナウイルス感染症へのこれまでの対応を踏まえた課題ですとか、今後に向けた対応方針について説明を求め、これに対して、委員の皆様方から御意見を頂くような場にしてはどうかと考えておりますが、いかがでしょうか。御意見がございましたら、お願いします。よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山下委員長 特にないようですので、次回の委員会の内容につきましては、正副委員長に御一任をいただきたいと思います。よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○山下委員長 それでは、そのような形で準備をさせていただきたいと思えます。

最後に、協議事項（3）のその他で、委員の皆様方から何かございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○山下委員長 それでは、次回の委員会は10月27日火曜、午前10時から予定しておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日の委員会を閉会いたします。ありがとうございました。

午後0時13分閉会

署 名

新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会委員長 山 下 寿

